

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成27年8月1日至平成27年10月31日）
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 清貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 5225 8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 5225 8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	127,376	132,136	168,812
経常利益 (百万円)	1,674	1,755	1,897
四半期(当期)純利益 (百万円)	863	919	845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,422	1,433	1,307
純資産額 (百万円)	33,771	35,033	33,700
総資産額 (百万円)	118,544	124,397	130,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.33	9.94	9.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.3	25.0

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.53	1.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(店舗・ネット販売事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である丸善書店株式会社が、同じく当社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店を吸収合併しております。また丸善書店株式会社は、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年10月31日）におけるわが国経済は、政府経済対策の効果的背景に、雇用情勢や企業収益の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩みや、海外経済の下振れリスクなど、引き続き厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は10年連続で前年割れし、書店数は減少傾向、大学図書館では紙による書籍の購買が減少するなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供の拡大、更に円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学向け事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、平成28年2月1日より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」とすることにいたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,321億36百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりましたが、比較的利益率の高い商品が減収になっていること、および図書館サポート事業におけるコスト増等もあり、営業利益は17億55百万円（前年同期比1.2%増）と微増にとどまりました。経常利益は17億55百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は9億19百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRCMARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工案件が増加した結果、売上高は473億20百万円（前年同期比1.8%増）と増収となりましたが、大学及び研究機関向け書籍等販売事業において、専門性が高く比較的利益率が高い古書等の売上が減少したことおよび経費の増加等により、営業利益は15億25百万円（前年同期比3.2%減）と減益となりました。

〔店舗・ネット販売事業〕

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っており、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、及び出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を目的として、平成27年2月1日付で当グループ会社である丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更をいたしました。

店舗の状況といたしましては、平成27年4月に「名古屋本店」「高島屋大阪店」「大泉学園店」、7月に「岐阜店」、8月に「京都本店」、10月に「桶川店」「高松店」の7店を開店しました。一方で2月に「パピエ田無店」「町田ジョルナ店」、5月に「水戸エクセル店」、7月に「京都朝日会館店」「京都四条烏丸店」を閉店しております。その結果、平成27年10月末時点で100店舗となっております。（内、3店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は554億51百万円（前年同期比1.2%増）と増収となったものの、新規開店に伴う初期費用及び店舗改装費用の計上もあったことから2億46百万円（前年同期は2億32百万円の営業損失）の営業損失となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は期初878館から170館増加し、平成27年10月末時点では1,048館となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は153億99百万円（前年同期比7.1%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用及び人件費の上昇等によりコストが増加したため、営業利益は14億94百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット コンピュータサイエンス～計算を通して世界を観る』『環境汚染化学～有機汚染物質の動態から探る』『東京大学工学教程 基礎系数学 線形代数』『低温科学便覧』『顔の百科事典』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『ルルとララシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『ピックリ3D図鑑 ジュラシック・ワールド』など、合計新刊206点（前年同期222点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は新刊刊行遅れ及び映像メディア商品の取引減少等の影響で32億27百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比30.5%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、Apple製品・パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばし、また総合保育サービスの株式会社明日香を前年第3四半期より連結対象に加えたこともあり、売上高は107億38百万円（前年同期比28.8%増）と増収となり、営業利益は5億83百万円（前年同期比117.4%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ62億15百万円減少し、1,243億97百万円となりました。主な要因は、前渡金、流動資産のその他の減少であります。

負債

当第3四半期連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ75億48百万円減少し、893億64百万円となりました。主な要因は、短期借入金、一年以内返済予定を含む長期借入金の減少であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ13億32百万円増加し、350億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	-	92,554	-	3,000	-	11,464

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,498,000	924,980	-
単元未満株式	普通株式 52,785	-	-
発行済株式総数	92,554,085	-	-
総株主の議決権	-	924,980	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディング ス株式会社	東京都新宿区市谷左内町31 番地2	3,300	-	3,300	0.00
計	-	3,300	-	3,300	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		新田 満夫	平成27年10月27日 (死亡による退任)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,135	17,630
受取手形及び売掛金	2 20,250	2 18,229
商品及び製品	41,461	45,253
仕掛品	889	821
原材料及び貯蔵品	954	1,079
前渡金	5,739	1,938
その他	6,804	3,681
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	95,179	88,581
固定資産		
有形固定資産	20,429	21,163
無形固定資産	2,565	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	4,079
敷金及び保証金	6,607	7,070
その他	2,232	1,835
貸倒引当金	106	121
投資その他の資産合計	12,409	12,864
固定資産合計	35,403	35,728
繰延資産	29	87
資産合計	130,612	124,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,199	23,487
短期借入金	32,519	22,581
1年内償還予定の社債	-	120
1年内返済予定の長期借入金	5,556	4,194
前受金	4,805	3,885
未払法人税等	548	501
賞与引当金	239	524
返品調整引当金	250	209
ポイント引当金	193	195
その他	7,808	7,961
流動負債合計	74,121	63,661
固定負債		
社債	2,000	5,880
長期借入金	8,651	8,281
長期未払金	4,386	3,898
退職給付に係る負債	4,711	4,726
その他	3,040	2,915
固定負債合計	22,790	25,702
負債合計	96,912	89,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	16,101	17,001
自己株式	0	1
株主資本合計	33,318	34,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	360
繰延ヘッジ損益	37	6
退職給付に係る調整累計額	44	51
その他の包括利益累計額合計	795	417
少数株主持分	1,091	1,118
純資産合計	33,700	35,033
負債純資産合計	130,612	124,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	127,376	132,136
売上原価	97,605	101,683
売上総利益	29,771	30,453
販売費及び一般管理費	28,037	28,697
営業利益	1,734	1,755
営業外収益		
不動産賃貸料	322	320
その他	246	339
営業外収益合計	568	660
営業外費用		
支払利息	254	255
不動産賃貸費用	161	163
支払手数料	122	109
その他	91	132
営業外費用合計	629	661
経常利益	1,674	1,755
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	42
受取補償金	10	-
特別利益合計	10	43
特別損失		
固定資産除却損	18	17
投資有価証券評価損	90	-
減損損失	0	12
その他	4	4
特別損失合計	113	33
税金等調整前四半期純利益	1,570	1,765
法人税、住民税及び事業税	669	745
法人税等調整額	28	6
法人税等合計	641	738
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,026
少数株主利益	66	106
四半期純利益	863	919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	353
繰延ヘッジ損益	9	44
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	17	13
その他の包括利益合計	492	406
四半期包括利益	1,422	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,354	1,325
少数株主に係る四半期包括利益	67	107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ジュンク堂書店を、連結子会社である丸善書店株式会社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社丸善ジュンク堂書店に変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	1,119百万円	817百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
受取手形	8百万円	8百万円
支払手形	224 "	300 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
減価償却費	1,984百万円	1,981百万円
のれんの償却額	43 "	63 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,504	54,800	14,373	3,360	119,040	8,336	127,376	-	127,376
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	181	79	482	920	1,188	2,109	2,109	-
計	46,681	54,982	14,453	3,843	119,961	9,524	129,485	2,109	127,376
セグメント利益又 は損失()	1,575	232	1,568	297	3,209	268	3,478	1,743	1,734

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去179百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用1,923百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	47,320	55,451	15,399	3,227	121,398	10,738	132,136	-	132,136
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281	250	78	399	1,010	1,315	2,326	2,326	-
計	47,601	55,702	15,477	3,627	122,409	12,054	134,463	2,326	132,136
セグメント利益又 は損失()	1,525	246	1,494	206	2,980	583	3,564	1,808	1,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去96百万円、各報告セグメントに報告されない
全社費用 1,905百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円33銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	863	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	863	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,551	92,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である丸善株式会社(以下「丸善」という。)と同じく当社の完全子会社である株式会社雄松堂書店(以下「雄松堂書店」という。)が合併契約を締結し、両社が合併することを決議いたしました。

1.取引の概要

(1)結合企業の名称及びその事業の内容

丸善株式会社 書籍等販売業

株式会社雄松堂書店 書籍等販売業

(2)企業結合日

平成28年2月1日

(3)企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

(4)企業結合後の名称

丸善雄松堂株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である丸善と雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしております。今般両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみなさまに、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指します。加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指します。

2.実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

丸善C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹	山	淳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二階	堂	博文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	一彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	ゆりか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年11月26日開催の取締役会において、平成28年2月1日を企業結合日として、会社の完全子会社である丸善株式会社と同じく会社の完全子会社である株式会社雄松堂書店が合併契約を締結し、両社が合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。